

〔研究ノート〕

子ども数の選好の具体化とその変化に関する質的研究

岡村 利 恵

要 旨

少子化を背景に夫婦の出産行動に関する量的研究は多く存在するが、質的研究はほとんど存在しない。そこで本稿では、第1子を妊娠中、あるいは既に子どもがいる20、30代の7組の夫婦へのインタビュー調査から、夫婦による子ども数の選好がいかに具体化し、いかに変化したのかを検討した。

その結果、子ども数の選好は夫婦のきょうだい数や知人の子どもの数によって具体化し、出産によって生じる経済的、精神的、時間的制約のため、その選好が戦略的に変化することが明らかとなった。自身のきょうだい関係への肯定的評価は「自分の子どもにもきょうだいをもたせたい」とする意識に結びついていた。また出産によって生じる制約にはジェンダー差があり、それにより子ども数の選好の変化に関して、家族戦略と個人戦略の2つが存在していることがわかった。

I 問題の関心と背景

1970年代以降、わが国においては結婚する男女の割合と出生率は継続して減少傾向にある。今日の日本において、法律婚の男女から生まれる子どもの数は圧倒的に多く（河野，2007）、不妊の問題を考慮しても子どもの誕生には夫婦の「いつ産むのか、何人ほしいのか」という意思決定（中山，1992）が存在している。しかし、女性の出産可能年齢や不妊の問題など個人の身体に関わるプライバシーである為、夫婦がどのような選好のもとに子どもをもうけているかは、不可視化されてきた側面がある。

また、こうした夫婦の出産行動について、量的研究は多く存在するが（例えば、稲葉，2005；松浦，2007）、質的研究はほとんど存在しない。しかし、社会や経済、心理などの複合的かつ複雑な影響を受ける出産行動（Wong, Kwong-Leung, and Shengquan, 2011）を明らかにする上で、「人びとが生きる世界の多元性と多様性、変化プロセス」を重視する質的研究のアプローチ（南，2004：12）は有効であると考えられる。また、

国際比較において日本は人々の理想とする子ども数と実際の子ども数の差が大きい（d'Addio and d'Ercole, 2005）ことから、ミクロの視点によりなぜその差が生じるのか、またそもそも夫婦の「理想とする子ども数」はどのような概念であるのかについて着目する必要がある。

II 先行研究

子ども数の選好を示す代表的な指標として「理想子ども数」が挙げられる。これは国立社会保障・人口問題研究所が5年に一度実施している出生動向基本調査の設問に見られる表現である。この調査では50歳以下の初婚同士の夫婦の妻に回答を求めており、2010年に実施された第14回出生動向基本調査では、理想子ども数の平均は2.42人であった。これは調査が開始されて以来最低となっている（国立社会保障・人口問題研究所，2011）。こうした理想子ども数の減少は、文化としてそのまま次世代に引き継がれる可能性を河野（2007）は指摘している。30年におよぶ超低出生率時代を経験したドイ

ツとオーストリアでは、子どもは大体1人から2人が普通という環境が長らく続き、そうした環境で育った出産適齢期の女性の理想子ども数の平均は2人に満たない（河野，2007）。また、米国の研究では理想子ども数は小学6年生の時点で形成されていることが確認されており、きょうだい数が多いほど理想子ども数も多いことが報告されている（Gustavus and Nan, 1970）。量的研究では「理想子ども数」を分析に用いることがよく見られ、他には「希望子ども数」、「予定子ども数」といった変数が子ども数の選好を計る指標として用いられている（松浦，2009）。守泉（2004）は、出生動向基本調査のデータから、擬似コーホートの分析においても加齢によって理想子ども数や予定子ども数が減少することを報告している。

また、Pollard and Morgan（2002）は、80年代以降の米国の人口学領域における量的研究の結果のまとめから、出産の動機は出生順位ごとに異なることを示している。第1子出産では、女性のライフコースにおいて出産が当然視されていること、第2子出産では、きょうだいの存在や、明確な子どもの性別の希望などが出産の動機として挙げられた。また、第1子、第2子の性別が同じである場合には、次の子どもが異なる性別であることを期待して、第3子の出生率が高まることが示されている。日本においては、第1子出産によって低下した妻の夫婦関係満足度が、第2子出生の規定要因になっており、夫婦間で「悩みや楽しみの共有」が頻繁であるほど第2子の出生率が高まる傾向にある（山口，2007）。

以上の先行研究では、夫婦の出産の動機が子どもの出生順位や第1子出産後の経験などによって変化することが示されている。その背景として、状況の変化が子ども数の選好へ影響していると思われる。しかし、このことに関してはほとんど先行研究がない。子ども数の選好がいかに関係づけられ、いかに変化しているかを考察することは、出産行動の複合性・複雑性を紐解く方法のひとつであるだろう。

Ⅲ 調査方法と分析

インタビューの調査対象者は、首都圏に在住する20、30代の夫婦であり、主にスノーボールサンプリングで選定した。そのなかには筆者の知人のうち既婚で子どもを持ち（第1子妊娠中も含む）、配偶者同席の調査を快諾した3組が含まれている。他には自治体の主催するマタニティヨガクラスなどで協力を募り、その結果、2009年3月から2010年3月にかけて7組14名に調査を実施することができた。多忙な育児期にある夫婦を調査対象とし、かつ夫婦同席という条件を設定した為、得られた対象者数は限られている。しかし、これまで夫婦の出産行動に関する質的研究はほとんどなされていなかったことから、7組14名のインタビューデータでも十分に分析を行う意義があると判断した。また、調査において配偶者を同席させた理由としては、夫婦の相互作用に着目したことと回顧的な語りの部分の信頼性を高めようとしたことがあげられる。調査対象者の自宅や地域のコミュニティセンター、喫茶店等で夫婦同席の個別調査を行い、要した時間は平均して1時間程度であった。7組のうち3組の妻が第1子妊娠中であり、すでに子どものいる4組の夫婦は調査時に子どもも同席するかたちとなった。調査対象者の基本属性は表1の通りである。14名のうち13名が大卒以上の学歴を持ち、収入も全国平均¹⁾と比較して高いことは語りの解釈において留意すべき点である。

調査は予め用意しておいたインタビューガイドに従い、半構造化面接調査を行った。録音したインタビュー内容は逐語的に文章化し、グラウンデッド・セオリー・アプローチ（戈木クレイグヒル，2006；西條，2004；2007）を参考にしながら、リサーチクエスションに基づいてそれぞれの語りの文脈を詳細に繰り返し検討して概念を生成した。

表1 調査対象者の基本属性

		年齢	職種	収入	最終 学歴	子どもの人数 (年齢、性別)	自分自身の きょうだい数
夫婦A	夫	29	SE	700～800万円未満	大学	2人(3歳男・1歳男)	3人
	妻	32	イベント企画	200～300万円未満	大学		3人
夫婦B	夫	35	インターネットサービス	800～900万円未満	大学院	0人(妊娠中)	2人
	妻	37	大学教員	500～600万円未満	大学院		3人
夫婦C	夫	32	銀行法人営業	800～900万円未満	大学	2人(3歳男・0歳男)	3人
	妻	27	専業主婦	収入なし	大学		2人
夫婦D	夫	28	人材紹介営業	400～500万円未満	大学	0人(妊娠中)	4人
	妻	24	人材紹介営業	300～400万円未満	大学		3人
夫婦E	夫	27	自営業	300～400万円未満	大学	2人(3歳女・0歳男)	3人
	妻	26	専業主婦	収入なし	高校		3人
夫婦F	夫	33	ITセキュリティソフト ウェア営業	700～800万円未満	大学	0人(妊娠中)	2人
	妻	28	コンサルティング、研修 (営業、企画、講師)	500～600万円未満	大学		2人
夫婦G	夫	36	ITプロジェクトリーダー (SE)	400～500万円未満	大学	1人(2歳女)	4人
	妻	無回答	ITヘルプデスク	無回答	大学		3人

IV 結果

1 子ども数の選好の具体化

「ご夫婦でお子さんの人数について日常的にどのような会話や話し合いをされますか」とたずねたところ、すべての夫婦が具体的な子どもの数をあげてくれた。例えば、第1子を妻が妊娠中の20代の夫婦Dは次のように語った。

夫婦D・夫「結婚して子どもは2人3人はほしいって思ってた。その理由っていうのは自分が4人きょうだいなんで、きょう代いはやっぱり多いほうがいい。やっぱり、きょう代いが多いほうのメリットを沢山感じるがあったので…」

(中略)

夫婦D・妻「私は3人はほしいなと思っていて。(中略)私のお母さんが前に2人(きょうだい)

と3人(きょうだい)だと組み合わせが全然違うって言ってて。」

夫が持ちたい子ども数の根拠としてきょうだい関係を通じた自己の経験を語るのに対して、妻は実母の意見を引き合いに出している。妻にとって実母は一番身近な育児経験者であり、その意見は妻にとって子ども数の選好を具体化させるうえでの貴重な判断材料であることがうかがわれる。

夫婦Dは、同じ人材派遣業の職場に勤めており、職場で知り合い3ヶ月前に入籍したばかりであった。3人きょうだいである妻は明確に3人子どもが欲しいと語ったのに対して夫は「2人3人」と数に幅をもたせた表現を用いた。そうした背景には、夫はインタビュー当時、帰宅が深夜になる今の職場では出産後の家庭と仕事

との両立が「不可能」であると考え転職活動を行っていた時期であり、産まれてくる子どもも自分のように「きょうだいは多いほうがいい」と語りながらも現実的な制約を考慮せざるを得ない状況があった。

また、すでに3歳と1歳の2人の子どもがいる夫婦Aは、結婚する前から子どもの人数についてお互いに話したことがあると次のように語った。

夫婦A・妻「結婚前する前から話はしてるなあ。子どもの話。」

夫婦A・夫「〇〇（妻）は、なんか漠然と3人っていうのがあったっけ。目標が。」

夫婦Aの語りでは、持ちたい子ども数のイメージが結婚前から夫婦それぞれにあり、その考えが結婚前から夫婦間で共有されていたことが読み取れる。子ども数の選好に関する話し合いを通じて夫婦はお互いの意向を把握し、共通認識を形成している。また出産計画のイニシアティブが妻にあったことが示されている。

夫婦Aも先の夫婦Dと同様に自身のきょうだいの存在を持ちたい子ども数の理由としてあげている。夫婦Aと夫婦Dを含めて、自身のきょうだいの存在を持ちたい子ども数の理由としてあげたのは、調査対象者14名のうち11名であった。また友人・知人の子ども数の影響を語るのは夫婦Bの夫である。

夫婦B・夫「やっぱりまわりが結婚して、まわりの人間が子ども産んだのを見てると1人よりも2人3人いたほうが、社会性がうまれるなっというのはある。」

夫婦Bの夫は結婚したことによって「家族ぐるみの付き合い」が増えたとも語っており、友人の家庭を参考にして子ども数の選好を具体化させている。このことから、きょうだいの存在も含めて、子ども数の選好は身近な他の家族集団の模倣によって具体化されていると考えられる。

2 実際の経験

調査対象者の多くが独身のときから結婚をし

て子どもを持つことを漠然と考えていたとしているが、いざ実際に親となると子どもを育てることの様々な責任に直面する。なかでも子育てにかかる経済的負担は夫婦Bを除いて全ての夫婦で子ども数を考えるうえでの制約とされていた。第1子を妊娠中の夫婦Fの妻は、2人子どもを持つと考えている理由について次のように語った。

夫婦F・妻「当初は3人がいいっていいってんですが、ライフプランを立てて、経済的に2人かな。保険に入るってなったときに専門のフィナンシャルプランナーに相談して、すごく教育費がかかるんで。ちょっと、こう、3人産んでカツカツより2人産んで旅行とかもいけたほうがいいかなあって。」

夫婦Fは結婚をしてから1年ほどでがん保険、入院保険などに夫婦で加入しようとしてファイナンシャルプランナーにライフプランを立ててもらった。そのことは子どもにかかる将来的な教育費を具体的に知るきっかけとなった。「3人産んでカツカツよりも2人産んで旅行…」とあるように、妻の語りには子どもが産まれてもある程度生活の余裕は維持したいとする意向を見ることができる。

また、3歳と0歳の子どもを持つ夫婦Cの妻は長男が幼稚園に通園するようになってからの月謝が家計の負担となっていることを語った。

夫婦C・妻「やっぱ幼稚園にこの子が入ることになって、だいたい月3万円ぐらいかかるんですよね。今まで0だったのがいきなり3万となると、ドキッとちょっとするようになって。」

夫婦Cは妻が専業主婦であるが銀行に勤める夫の収入は800~900万円と高い。しかし、高い収入があっても子どもを幼稚園へ通わせる費用が負担と感じられているのは、子どもを育てる上での経済的負担感が、子どもがいないときと子どもが出生してからの家計レベルの比較によって生じているからである。実際、日本では年収と子ども数には明確な相関が見られない（内閣府、2005）ことから、子育ての経済的負担は夫婦の価値意識によってその評価が異なる

ものと考えられる。

また、子どもが実際に生まれると育児の責任を妻が主にもつことから、妻は困難や葛藤にさらされやすい (Belsky and Kelly, 1994)。育児の閉塞感から自己アイデンティティを見失ってしまう経験について、次のような語りが専業主婦である夫婦Cの妻から得られた。

夫婦C・妻「会社をやめたあとですごく社会から隔離されたような気分になって。一日中家にいて子どもの相手だけして (中略)、何で子ども産んだとまではいかないけど、何で私は仕事をやめて家にずっといることになったのかなと。」

一方、フルタイムで働き、保育園に通う2歳の娘がいる夫婦Gの妻は、入社するために病気の子どものを遠方の両親にわざわざ預けたり、長時間の保育を保育園で指摘されたりするなど、仕事と育児の葛藤を引き起こす経験を重ねる。

夫婦G・妻「この子1人でも2週間ぐらいくずくず病気になるたびに、遠くのおばあちゃんに預けたりするんですけど。これでまた両親どちらか倒れてしまったら。(中略) 保育所にも、こんなに (子どもが) 小さいのに長時間、いつもいつも補食だとちょっとなんなんじゃないかと軽く言われて」

しかし、子どもを出産してからの経験はすべてがネガティブというわけではない。深い愛情が子どもに向けられると同時に、子どもの存在によって夫や妻の自尊心が高まった様子が調査対象者の語りにあらわれていた。

夫婦A・夫「子どもが産まれるまでは、たとえ結婚しても、自分ひとりで生きている感じがあったけれど。子どもを愛しているときと逆に子どもから愛されるときに幸福感っていうんですかね、それを感じたときは、色んな可能性があったとき、どんな可能だった自分よりも今の自分が一番幸せだと思ってる、そのぐらい精神的な糧になっている。」

調査対象者のなかで一番若い夫である夫婦Eの夫も子どもが生まれたことで大きな心境の変化があったことを次のように語っている。

夫婦E・夫「自分の全てだな。ほんとに。子

どもが生まれて自分が何のために生まれてきたのかわかったくらい。」

すでに子どものいる調査対象者のすべてが、子どもはかけがえのない存在であることを語った。Belsky and Kelly (1994)が「もし親になることがたえない摩擦を生みだすだけであれば、子どもの数はもっと少ないにちがいない」(55)と述べるよう、子どもによってもたらされる喜びや精神的充足は次子をもとうとする動機のひとつと考えられる。子どもとの愛着関係によってもたらされる喜びがいかなるものかは特に夫によってドラマティックに形容されていた。

3 子ども数の選好の変化

きょうだい数や知人の子ども数によって具体化された子ども数の選好は、実際の経験を通じてその妥当性や根拠が絶えず勘案され、状況とともに変化していると考えられる。その根底には家族という共同体を維持するための「戦略」がうかがえる。2歳の娘がいる共働きの夫婦Gは仮に子どもが2人いたら妻は仕事を続けられないという前提で次のように語っている。

夫婦G・妻「共働きをやめて子どもが2人になったとき、収入が落ちた上で質が増えるので (もう一人子どもを産むのは難しい)。」

夫婦G・夫「結局今や、よく同僚と話すんですけど、2馬力で働いているんですよ、ですから収入もその2馬力で計算されていますけど、じゃあ1馬力になったときに私その分までカバーできるかっていうと。子どもが増えて、収入が落ちて、自分たちの生活レベルが落ちるようになったら、それがいいのかって考えると、別に今そんないい生活しているとは思ってないので。そうすると、何かあったらときにはもう耐えられないってなるのが怖い。」

夫婦Gはもう一人子どもをもつことになったら妻が仕事をやめざるを得ず今の生活を維持することができないとしている。子どもの数を調整することは、家族という経済的単位 (西野, 1998) を維持するための戦略といえる。

一方で、第1子を出産して「社会から隔離されたような気分」になったと語った専業主婦である夫婦Cの妻とその夫の語りには、戦略の主体が家族ではなく個人と思われる部分があった。**夫婦C・夫「〇〇〇（妻）は最初、30までに3人産むっていったよね。」**

夫婦C・妻「3人とは言ってなかったよ。まあ、3人いてもいいかなあっていうぐらいで、30過ぎたら働きたい、社会に出たいっていうのがあったので。それまでも子ども産むなら産むで落ち着きたいなあって思っていたんですが。（夫に向けて）私3人ほしいなんて言ったっけ？」

夫婦Cの妻は第1子出産後に育児に大きなストレスを感じたにも関わらず、その後に次男を出産している。もともと妻は「子どもは必ず2人以上」とする明確な考えがあると同時に、「社会に出たい」と今後の就業計画があった。その二つを叶えるための戦略が「30歳まで」と出産の期限を設けることであり、その戦略は家族戦略とは一線を画して個人的な問題に対処するためのものである。語りのなかで子ども数の選好が夫婦間でかみ合っていないことが読み取れるのはそのためと思われる。

また現在2人子どもがいる夫婦Aは、親となったことで生じる子どもへの教育責任を重視するあまり、3人子どもが欲しいとしながらも次の出産に踏み切ることができない。

夫婦A・夫「経済的な問題っていても実際に困っているわけではなくて、欠乏している状態ではなくて、このぐらいないとまずいなっていうのをもう決めているんです。例えば、子ども1人当たり1千万は教育費がかかるだろうと。今ぼくらがやってる、簡単な基準は1千万貯まったら子ども1人。そういうふうな基準。」
夫婦A・妻「（自分たちは）これから先も仕事は順調に続くとは思えないんですよ。（中略）だから、今は2千万ちょっとしかお金がないから二人なの。」

守泉（2005）は子どものいる世帯の教育費関連支出は年々増加する傾向にあり、政府統計や民間調査など複数のデータでも子ども1人に

つき少なくとも2000万円以上の「莫大な費用」がかかることが示されていると指摘する。夫婦Aは、親としての役割からこうした試算結果に忠実に従っている。

V まとめと今後の課題

本稿では、夫婦の子ども数の選好がいかかに具体化し、いかに変化したのかを検討した。自らのきょうだい関係を通じたポジティブな経験、実母などの身近な育児経験者による意見、そして友人・知人の子ども数の観察によって生じるきょうだい関係への肯定的評価が、「自分の子どもにもきょうだいをもたせたい」という意識に結びついて、子ども数の選好は具体化されていた。その時期は人によって異なっており、どの部分を切り取って「理想子ども数」と見なすのかは判断が難しい。ただ、配偶者との結婚に先行するかたちで個人として持ちたい子どもの数が明確になっている場合もあることがわかり、また、配偶者との相互関係のなかで出産や子育てがより現実味を帯びていくことにより夫婦間でお互いに持ちたい子どもの数を確認しあっていることが明らかとなった。しかし、夫婦はその選好を変化させるような出来事を結婚と出産の過程で経験する。何人子どもを育てるか、子どもを大学に進学にさせるか否かは夫婦の人生設計と重なる部分が多く、人によっては緻密な計画のもとどのような生活水準を維持したいかということも意識して出産計画を練っていた。また第1子の誕生によって夫婦は、実際に子どもを育てるコストがどのくらいであるのかを知る。さらに、出産による役割の変化は育児を主に担う妻に葛藤を引き起こす。親になることで経済的、精神的、時間的制約が課される一方、子どもの誕生は経験したことのない充実感や喜びをもたらすこととなる。それは人によっては、自分の存在意義と表現されるほどであり、子どもを持つことの強力な動機であると思われる。

しかし、経済的、精神的、時間的制約を実感することにより、夫婦は子ども数の選好を戦略

的に変化させる。その戦略は、家族生活を維持するための戦略と個人のよりよい生き方のための戦略の2つに大別できるだろう。なぜ2つの戦略が存在するのかは、子どもを持つことで生じる制約に夫婦間のジェンダー差があるからである。

最後に研究の限界について触れると、本研究ではインタビューの内容が夫婦のセクシャリティ及びプライバシーに深く踏み込むものであった為、サンプルサイズに限りがあった。さらなる調査を行うことを今後の課題としたい。しかしながら、本稿はこれまであまり着目されてこなかった夫婦の出産行動を質的研究によって明らかにしようとするもので、理想子ども数をはじめとする子ども数の選好は状況に応じて変化することを指摘した点に意義があると考えられる。

注

- 1) 平成22年度民間給与実態統計調査(国税庁, 2011)における平均給与は、25~29歳では男性366万円、女性336万円、30~34歳では男性432万円、女性384万円である。

【謝辞】

インタビュー調査にご協力頂いた皆様、そして査読者の方々に心より御礼申し上げます。

参考文献

- 稲葉昭英, 2005, 「家族と少子化」『社会学評論』56:38-54.
河野稠果, 2007, 『人口学への招待—少子・高齢化はどこまで解明されたか』中公新書。
Gustavus, Susan and Charles B. Nam, 1970, “The Formation and Stability of Ideal Family Size Among Young People,” *Demography*, 7:43-51.
国税庁, 2011, 「平成22年分民間給与実態統計調査—調査結果報告—」, (2012年6月21日取得<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2010/pdf/001.pdf>).
国立社会保障・人口問題研究所, 2011, 「第14回出生動向調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の

結果概要」, (2012年6月21日取得<http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14/doukou14.pdf>).

- 戈木クレイグヒル滋子, 2006, 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ 理論を生み出すまで』新曜社。
d’Addio, Anna and d’Ercole Marco, 2005, “Trends and Determinants of Fertility Rates in OECD Countries: the Role of Policies,” *OECD Social, Employment and Migration Working Paper*, 27, (Retrieved August 13, 2012, <http://www.oecd.org/social/familiesandchildren/35304751.pdf>).
内閣府, 2005, 『平成17年版国民生活白書 子育て世代の意識と生活』国立印刷局。
中山まき子, 1992, 「妊娠体験者の子どもを持つことにおける意識：子どもをく授かる>・くつくる>意識を中心に」『発達心理学研究』3:51-64。
西條剛央, 2004, 「仮説と理論の生成」無藤隆・やまだようこ・南博文・麻生武・サトウタツヤ編『質的心理学 創造的に活用するコツ』, 新曜社, 184-191。
———, 2007, 『ライブ講義 研究の着想からデータ収集, 分析, モデル構築まで 質的研究とは何か』新曜社。
西野理子, 1998, 「「家族戦略」研究の意義と可能性」『家族のオートノミー』早稲田大学出版部, 54-75。
松浦司, 2007, 「子どもと生活満足度」『日本経済研究』57:72-93。
———, 2009, 「子ども数に関する選好は将来の出生率の指標となりうるか —パネルデータを用いた検証—」『中央大学経済研究所ディスカッションペーパー』131。
南博文, 2004, 「質的研究の核心とは」無藤隆・やまだようこ・南博文・麻生武・サトウタツヤ編『質的心理学 創造的に活用するコツ』8-13。
守泉理恵, 2004, 「「予定子ども数」は出生力予測に有効か? : 子ども数に関する意識の安定性とその構造について」『人口問題研究』60:32-52。
———, 2005, 「少子化と教育政策」大淵寛, 阿藤誠編『少子化の政策学』原書房, 133-156。
Belsky Jay and Kelly John, 2005, “The Transition to Parenthood: How a First Child Changes a Marriage: Why Some Couples Grow Closer and Others Apart,” New York: Delacorre Press. (=1995, 安次嶺佳子訳『子供をもつと夫婦に何が起こるか』, 草思社)
Pollard, Michael and Morgan, Philip, 2002, “Parental Gender Indifference? Sex Composition of

Children and the Third Birth," *American Sociological Review*, 67(4): 600-613.

山口一男, 2007, 「夫婦関係満足度とワーク・ライフ・バランス」『季刊家計経済研究』73: 50-60.

Wong Chack-Kie, Kwong-Leung Tang, and Shengquan Ye, 2011, "The Perceived Importance of Family-friendly Policies to Childbirth Decision among Hong Kong Women," *International Journal of Social Welfare*, 20: 381-392.

Preferences for the number of children and changes in these preferences, from the perspective of qualitative research

Rie OKAMURA

The purpose of this study is to examine how marital couples' preferences for the number of children that they would like to have are shaped, and how these preferences change. While there are numerous quantitative studies on reproductive behavior, little qualitative research has been conducted on this subject. In this study, interviews were conducted on seven married couples in their twenties and thirties.

Findings indicate that the number of siblings that the couple has and the number of children that their friends have, have shaped their preferences regarding the number of children they would want to have; couples change these preferences while attempting to manage physiological strain and a shortage of resources associated with child birth. Because of different amounts of strain and the varying resource needed based on gender role differences between husbands and wives, two types of strategies exist: for families and for individuals. However, it is revealed that a high evaluation of siblinghood maintains the desire for subsequent birth.